



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 イクヨ
コード番号 7273 URL <http://www.ikuyo194.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理統括部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 上田 祐嗣
(氏名) 平川 滋
TEL 046-285-2046
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,049	△30.4	△150	—	△397	—	△465	—
21年3月期	14,446	△29.4	△451	—	△684	—	△760	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△30.34	—	△45.9	△3.8	△1.5
21年3月期	△49.56	—	△44.9	△5.6	△3.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,266	797	7.8	51.99
21年3月期	10,711	1,229	11.5	80.16

(参考) 自己資本 22年3月期 797百万円 21年3月期 1,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	575	△231	△485	437
21年3月期	818	△666	△155	597

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,141	21.0	195	—	75	—	43	—	2.83
通期	10,970	9.2	555	—	318	—	272	—	17.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は19ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,385,000株 21年3月期 15,385,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 42,184株 21年3月期 41,084株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,603	△30.1	△108	—	△296	—	△474	—
21年3月期	12,306	△28.2	△520	—	△649	—	△444	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△30.92	—
21年3月期	△28.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	8,954		808		9.0	52.68		
21年3月期	9,184		1,233		13.4	80.39		

(参考) 自己資本 22年3月期 808百万円 21年3月期 1,233百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,353	21.9	130	—	40	—	28	—	1.83
通期	9,201	7.0	377	—	200	—	169	—	11.06

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、本資料の提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結グループの業績

(単位：千円)

	当期 平成22年3月期	前期 平成21年3月期	増減率 (%)
売上高	10,049,434	14,446,403	△30.4
営業利益	△150,074	△451,417	—
経常利益	△397,084	△684,569	—
当期純利益	△465,524	△760,467	—

当連結会計年度のわが国経済は、昨年春にボトムをつけた世界的な景況の急激な落ち込みから回復基調に入ってきているものの、国内主要自動車メーカーの09年度の輸出を含めた生産台数は、855万台と900万台を割り込み2年連続の前年割れとなりました。

当社にとりましては昨年秋からの急激な売上高の減少は、大幅な人員削減を余儀なくされる経営危機でありましたが、全社一体となった「総コスト半減運動」など、迅速な合理化への取り組みの成果もあり、年度後半には営業利益、経常利益とも黒字を確保することができました。通期では各利益項目とも年度当初の想定額に概ね近い赤字額を計上することになったものの、きめ細かい改善活動を通して、売上高をピーク時の60%程度の水準に引き下げても黒字を維持できるという企業体質強化に向けた一定の目標を達成することができました。

その結果、売上高は10,049百万円と前年度に比べ30.4%の減少となりましたが、年度後半の黒字化という改善効果もあって年間の赤字は前年度に比べて大幅に縮小し、営業損失は150百万円、経常損失は397百万円、当期純損失は465百万円となりました。

地域別のセグメントの業績は次の通りであります。

<日本>

国内におきましては、自動車メーカー各社の減産も底打ちが見え、売上高は年度後半では概ね計画通りに推移しており、原価低減及び企業体質強化に向けた改善努力の成果も見られました。

その結果、売上高は8,640百万円と前年度に比べ31.5%の減少となりましたが、上記の施策の結果により営業損失は43百万円となりました。

<米国>

北米におきましては、昨年来の自動車市場の落ち込みも一服し、7月以降では緩やかに回復基調で推移しております。しかしながら年度前半での市場の落ち込みによる売上高の減少の影響もあり、全体としては低調な推移となりました。

その結果、売上高は1,408百万円と前年度に比べ22.7%の減少となり、営業損失は106百万円となりました。

次期の見通し

<連結>

(単位：千円)

	次期見通し 平成23年3月期	当期実績 平成22年3月期	増減率 (%)
売上高	10,970,077	10,049,434	9.2
営業利益	555,903	△150,074	—
経常利益	318,325	△397,084	—
当期純利益	272,455	△465,524	—

経営計画等と進捗状況

次年度につきましては、自動車購入促進のための政府補助金の期限も到来するため、秋口から売上高が落ち込む可能性はあるものの、米国関連会社の業績が復調してきていること、及び固定費大幅削減の実績があがっていることもあり、年間累計ベースで黒字化できる基盤が整ってきております。

次期計画では主力顧客および当社ステークホルダーのご支援ご協力も得ながら、優良な部品メーカーのベンチマーク実施による各工場の生産効率改善に取り組み、売上高が以前の水準に回復することがなくても、目標とする利益額を確保できるよう引き続き企業体質の強化に努めてまいります。

業績予想に関する注記事項

当決算短信（連結）及び個別財務諸表の概要に記載されている、平成23年3月期の業績予想ならびに将来予想に関する記載内容につきましては、いずれも当社グループの事業に関連する業績動向の見通しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、ならびに各種通貨（特に円と米ドル）の間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因については、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。

これらは、市場、競争状況、新製品の導入及びその成否等多くの不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高及び利益等は、当決算短信（連結）及び個別財務諸表の概要に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は10,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ444百万円減少しました。流動資産は3,193百万円となり、120百万円増加いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加（461百万円）、現金及び預金の減少（182百万円）等です。固定資産は7,073百万円となり565百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少もあって、新規取得よりも減価償却費が上回り606百万円の減少となったことです。

当連結会計年度末の負債合計は9,469百万円となり、前連結会計年度に比べ12百万円減少いたしました。流動負債は3,813百万円となり、310百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加（486百万円）等です。固定負債は5,656百万円となり、322百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の減少（315百万円）等です。

当連結会計年度末の純資産は797百万円となり、前連結会計年度末に比べ432百万円減少いたしました。主な要因は当期純損失（465百万円）の計上、投資有価証券の時価評価による評価差額金及び為替換算差額の増加（33百万円）等です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より160百万円（26.8%）減少し、437百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純損失427百万円の計上のほか、売上債権458百万円の増加があったものの、仕入債務485百万円の増加、非資金項目の減価償却費1,084百万円の計上等の資金増加要因等により、575百万円の収入となり前連結会計年度に比べて243百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、主に設備投資による有形固定資産249百万円の取得による支出等により減少して、231百万円の支出となり前連結会計年度に比べて434百万円の増加となりました。

従いまして、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは343百万円の黒字（収入超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、主に長期借入金319百万円の返済による支出により減少して、485百万円の支出となり前連結会計年度に比べて329百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	15.8	11.5	7.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	12.3	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	8.0	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	3.1	2.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の赤字を含め未だに累積損失をかかえているため、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当期の配当は無配とさせていただきます。

なお、累積損失解消に向けての着実な業績回復への取り組み、および経営体質の強化を図ってまいりますので、ご了解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①経済状況について

当社グループが事業活動を行う上で主要な市場である日本、米国等の国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。従いまして、日本国内及び海外の主要市場における景気後退による需要の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の原価変動のリスク

当社グループが扱う製品の原材料は主に原油価格の変動による影響を受け、原油関連製品（特にナフサ）価格の上昇に伴い、仕入価格が上昇する可能性があります。これに対しては販売価格の改定及び製造工程における原価低減に努めておりますが、原油価格が上昇した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動の影響

当社グループは、米国で製品の生産と販売を行っており、外貨建の取引や投融資を行っております。従いまして、外貨建による取引及び投融資については、換算時の為替レートにより円換算額に影響を受ける可能性があり、円高傾向の継続等、為替の変動により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債の依存及び調達金利変動の影響

当社グループは、新規受注部品の金型資金等を金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に対する有利子負債の比率が高い水準にあります。今後の金融情勢の変化による調達金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

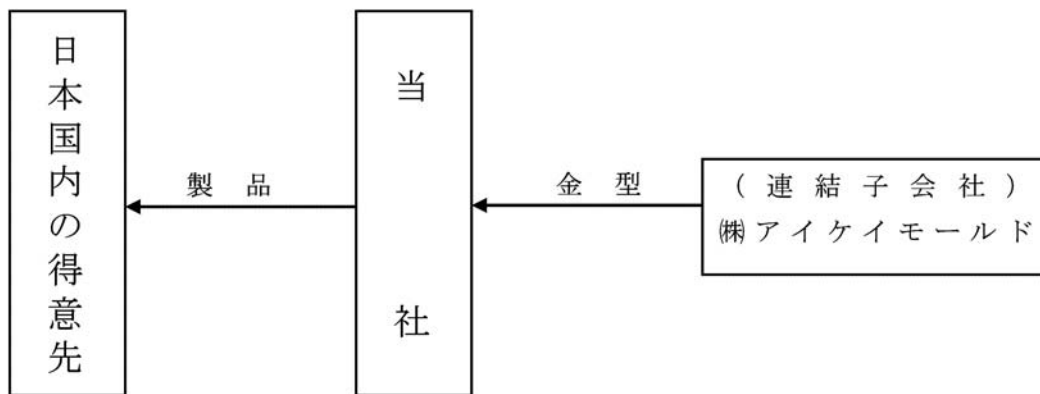
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成され、自動車の機能部品、装備品（以下、自動車部品という）の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

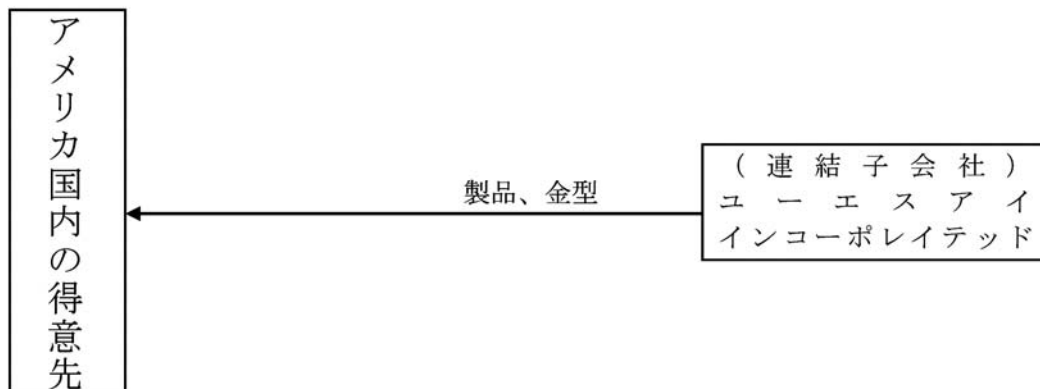
なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

区 分		主 要 製 品	各 社 の 位 置 づ け	
自動車 部品 事業	自動車内装装備品	ドアトリム、フロアコン ソール、ピラートリム	(株)イクヨ	(自動車部品事業) 製造・販売
	自動車外装装備品	ラジエターグリル、 バンパー、サイドガーニ ツシュ	(株)アイケイモールド	(自動車部品事業) 金型製造、販売
	自動車その他	試作品、自動車機能部品 等	ユーエスアイインコーポ レイテッド	(自動車部品事業・その他の 事業) 製造・販売
その他 の事業	住宅関連他	住宅用品等		

以上の企業集団について図示すると次の通りであります。



三菱自動車工業(株) 他



Cooper Standard Automotive, Inc. 他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“和して合理主義に徹し社業の発展を通じ社会に貢献する”を社是として、社名の由来となる戦後間もない1947年に創業して以来62年余経ちました。この間、数多くの日本の製造業の成長とともに歩み、品質を重視した“モノづくり”を基本方針としてまいりました。当社グループは企業を構成するすべての者が社会的責任と使命を意識して、株主、お客様、取引先をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼とご満足いただけるよう引き続き堅実な企業活動を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

開示している目標とする経営指標はありません。

当社企業グループは昨年末以降徹底したコスト削減に取り組んできており、市況が従来水準に回復しないレベルであっても損益均衡できる効率的生産体制の構築をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは将来の事業の発展拡大をめざして以下の重点経営課題に取り組んでおります。

①独自技術の深耕による高品質製品の製造

永年、自動車部品の製造事業で蓄積した金型、成型等の技術をもとに“モノづくり”の基本に徹し、当社の62年余にわたる高品質を追及する取組みと伝統に立った製品を安定して製造してまいります。

②コストマネージメントの強化

グローバルな価格競争に打ち勝つために、設計、金型製作から製造出荷までの“モノづくり”のプロセスを抜本的に見直し、徹底したコスト削減をめざすTCR（トータルコストリダクション）運動を、海外も含めたすべての工場で実施推進してまいります。

③現場主義の徹底と人材の育成、配置

生産プロセスの分野別に優良な他社の生産方式の事例に学び、現場主義を徹底しながら、原点に戻って着実に生産効率の改善を追求してまいります。また製造、間接を問わず、人材の育成強化につとめてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次年度は、一昨年秋からの売上高急減に伴う業績悪化によりやく歯止めをかけ、お客様から頂いている長年の信頼をさらに強固にしていく大事な一年となります。生産規模に見合ったスリムな人員体制は整いつつありますが、今までの厳しい経営環境の教訓を生かして、生産現場、間接部門を問わず品質と効率のもう一段のレベルアップを追求してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 701,618	※1 519,542
受取手形及び売掛金	※1 1,548,249	※1 2,010,064
商品及び製品	※1 170,002	※1 148,656
仕掛品	※1 171,026	※1 105,296
原材料及び貯蔵品	※1 296,367	※1 254,014
繰延税金資産	690	897
その他	184,848	154,757
流動資産合計	3,072,804	3,193,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,650,891	6,877,379
減価償却累計額	△4,475,601	△4,851,510
建物及び構築物(純額)	※1 2,175,290	※1 2,025,868
機械装置及び運搬具	4,638,548	4,528,896
減価償却累計額	△3,776,489	△3,833,927
機械装置及び運搬具(純額)	※1 862,058	※1 694,968
工具、器具及び備品	20,375,484	20,356,758
減価償却累計額	△18,627,857	△18,959,898
工具、器具及び備品(純額)	※1 1,747,626	※1 1,396,860
土地	※1 2,006,334	※1 1,993,103
リース資産	495,549	659,061
減価償却累計額	△148,389	△280,772
リース資産(純額)	347,160	378,289
建設仮勘定	23,456	66,822
有形固定資産合計	7,161,926	6,555,912
無形固定資産		
投資その他の資産	20,612	21,326
投資有価証券	※1 296,614	※1 382,469
長期貸付金	36,847	13,483
繰延税金資産	37,201	15,769
その他	85,535	84,680
投資その他の資産合計	456,199	496,402
固定資産合計	7,638,738	7,073,641
資産合計	10,711,543	10,266,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,159	1,667,373
短期借入金	※1 1,458,377	※1 1,470,791
1年内償還予定の社債	※1 10,000	※1 60,000
リース債務	132,546	187,661
未払法人税等	17,268	23,626
賞与引当金	28,766	32,563
その他	674,939	371,155
流動負債合計	3,503,057	3,813,172
固定負債		
社債	※1 80,000	※1 20,000
長期借入金	※1 4,995,852	※1 4,680,507
リース債務	228,915	200,358
繰延税金負債	26,561	60,530
退職給付引当金	598,388	669,595
その他	48,788	25,084
固定負債合計	5,978,506	5,656,076
負債合計	9,481,564	9,469,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	2,323,426	2,323,426
利益剰余金	△3,322,120	△3,787,644
自己株式	△8,729	△8,821
株主資本合計	1,290,586	824,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,949	89,667
為替換算調整勘定	△100,557	△117,016
評価・換算差額等合計	△60,608	△27,349
純資産合計	1,229,978	797,621
負債純資産合計	10,711,543	10,266,870

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,446,403	10,049,434
売上原価	13,243,690	8,976,939
売上総利益	1,202,713	1,072,494
販売費及び一般管理費		
運搬費	809,440	599,158
役員報酬	65,817	55,440
従業員給与・賞与	358,532	253,296
賞与引当金繰入額	8,875	6,444
退職給付費用	21,954	19,640
その他	389,510	288,589
販売費及び一般管理費合計	*1 1,654,130	*1 1,222,569
営業損失(△)	△451,417	△150,074
営業外収益		
受取利息	2,988	1,433
受取配当金	9,876	6,226
金型精算差益	7,227	2,302
材料スクラップ売却収入	2,941	697
助成金収入	—	6,034
その他	32,472	26,819
営業外収益合計	55,505	43,514
営業外費用		
支払利息	260,165	254,743
為替差損	4,869	12,704
その他	23,622	23,076
営業外費用合計	288,657	290,523
経常損失(△)	△684,569	△397,084
特別利益		
投資有価証券売却益	6,216	—
固定資産売却益	*2 6,985	*2 788
その他	—	462
特別利益合計	13,201	1,250
特別損失		
固定資産除却損	*3 24,632	*3 13,760
固定資産売却損	*4 3,101	*4 1,253
投資有価証券評価損	15,129	999
減損損失	—	*5 15,446
特別退職割増金	16,651	—
その他	11,023	—
特別損失合計	70,537	31,459
税金等調整前当期純損失(△)	△741,906	△427,293
法人税、住民税及び事業税	16,213	17,119
法人税等調整額	2,347	21,111
法人税等合計	18,560	38,231
当期純損失(△)	△760,467	△465,524

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,298,010	2,298,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
前期末残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
前期末残高	△2,579,327	△3,322,120
当期変動額		
当期純損失(△)	△760,467	△465,524
連結除外による利益剰余金増加高	17,675	—
当期変動額合計	△742,792	△465,524
当期末残高	△3,322,120	△3,787,644
自己株式		
前期末残高	△8,433	△8,729
当期変動額		
自己株式の取得	△296	△91
当期変動額合計	△296	△91
当期末残高	△8,729	△8,821
株主資本合計		
前期末残高	2,033,675	1,290,586
当期変動額		
当期純損失(△)	△760,467	△465,524
自己株式の取得	△296	△91
連結除外による利益剰余金増加高	17,675	—
当期変動額合計	△743,088	△465,616
当期末残高	1,290,586	824,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	126,547	39,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,597	49,717
当期変動額合計	△86,597	49,717
当期末残高	39,949	89,667
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,541	△100,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,016	△16,458
当期変動額合計	△98,016	△16,458
当期末残高	△100,557	△117,016
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124,005	△60,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,613	33,258
当期変動額合計	△184,613	33,258
当期末残高	△60,608	△27,349
純資産合計		
前期末残高	2,157,681	1,229,978
当期変動額		
当期純損失（△）	△760,467	△465,524
自己株式の取得	△296	△91
連結除外による利益剰余金増加高	17,675	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,613	33,258
当期変動額合計	△927,702	△432,357
当期末残高	1,229,978	797,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△741,906	△427,293
減価償却費	1,882,549	1,084,153
長期前払費用償却額	1,573	651
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70,092	3,797
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△150,615	71,206
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,129	999
減損損失	—	15,446
受取利息及び受取配当金	△12,864	△7,659
支払利息	260,165	254,743
有形固定資産除却損	24,632	13,760
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,884	464
売上債権の増減額 (△は増加)	1,318,269	△458,749
未収入金の増減額 (△は増加)	264,424	△5,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,108	131,383
その他営業資産の増減額 (△は増加)	5,730	18,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,739,558	485,595
未払金の増減額 (△は減少)	—	△202,447
前受金の増減額 (△は減少)	169,456	△145,076
その他営業負債の増減額 (△は減少)	△23,383	△9,928
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△115,805	1,830
その他	△30,487	22,612
小計	1,092,442	849,364
利息及び配当金受領額	12,864	7,659
利息の支払額	△257,607	△279,582
法人税等の支払額	△29,221	△2,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,477	575,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入支出	△65,614	△64,074
定期預金の払戻収入	48,549	86,090
投資有価証券の取得支出	△3,268	△2,903
有形固定資産の取得による支出	△776,862	△249,804
無形固定資産の取得による支出	△3,013	△13,134
有形固定資産の売却による収入	8,556	10,377
投資有価証券の売却による収入	11,980	—
貸付けによる支出	△9,409	△8,916
貸付金の回収による収入	22,883	20,243
その他の投資にかかる支出	△3,417	—
その他の投資にかかる収入	104,267	—
その他	△698	△9,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666,047	△231,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57,034	△8,404
長期借入金の借入収入	530,000	—
長期借入金の返済支出	△406,740	△319,167
社債の償還による支出	△60,000	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△161,537	△147,645
自己株式の取得支出	△296	△91
その他	△39	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,648	△485,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,380	△18,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,599	△160,060
現金及び現金同等物の期首残高	631,577	*1 597,978
現金及び現金同等物の期末残高	*1 597,978	*1 437,917

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社はすべて連結されております。子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、株式会社イクヨ技術開発研究所を新たに設立したため連結の範囲に含めております。また、株式会社イクヨトレーディングは平成20年10月1日付で吸収合併したため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社2社はすべて連結されております。子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、株式会社イクヨ技術開発研究所は平成21年10月1日付で吸収合併したため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ユーエスアイインコーポレイテッドの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ 製品、仕掛品及び原材料 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>ハ 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社の工具器具及び備品は、法人税法に基づく定額法、その他の有形固定資産は、主として法人税法に基づく定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ 製品、仕掛品及び原材料 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことに由来するものであります。</p> <p>これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、以下の基準により計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（430,223千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用又は費用の減額処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内子会社の金型（工具、器具及び備品）については、従来、備忘価額1円までの減価償却を行ってききましたが、当連結会計年度において金型の資産価値を勘案して、償却限度額を見積処分価額に達するまでとしました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、売上総利益は144,948千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ144,948千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務表作成 のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 の方法 ② 在外連結子会社の会 計処理基準の差異 ③ 連結納税制度の適用	税抜方式によっております。 在外連結子会社は当該子会社の所在する 国において、一般に公正妥当と認められる 会計処理基準を採用しております。 連結納税制度を適用しております。	同左 同左 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなる ものをその範囲としております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、当連結会計年度末の営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益の影響額はそれぞれ△21,555千円であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(退職給付引当金の会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、これによる当連結会計年度末の営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益の影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	—————
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる商品及び製品「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ192,009千円、180,544千円、355,533千円であります。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(△は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要度が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(△は増加)」は14,268千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要度が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は増加)」は、162,740千円であります。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
※1	担保資産及び担保付債務		※1	担保資産及び担保付債務		
	担保に供している資産は次のとおりであります。			担保に供している資産は次のとおりであります。		
		千円 千円			千円 千円	
	現金及び預金	55,583		現金及び預金	38,744	
	受取手形及び売掛金	263,438		受取手形及び売掛金	102,266	
	商品及び製品	40,967		商品及び製品	27,955	
	仕掛品	15,350		仕掛品	18,831	
	原材料及び貯蔵品	119,869		原材料及び貯蔵品	108,949	
	建物及び構築物	2,099,164	(541,872)	建物及び構築物	1,903,173	(503,109)
	機械装置及び運搬具	167,858	(147,407)	機械装置及び運搬具	223,280	(110,078)
	工具、器具及び備品	625,204	(625,204)	工具、器具及び備品	669,319	(669,319)
	土地	2,005,479	(136,677)	土地	1,992,248	(123,230)
	投資有価証券	131,624		投資有価証券	173,190	
	計	5,524,540	(1,451,161)	計	5,257,959	(1,405,738)
	担保付債務は、次のとおりであります。			担保付債務は、次のとおりであります。		
		千円 千円			千円 千円	
	短期借入金	1,458,377	(1,014,400)	短期借入金	1,470,791	(1,014,400)
	1年内償還社債	10,000		1年内償還社債	60,000	
	社債	80,000		社債	20,000	
	長期借入金	4,995,852	(4,312,000)	長期借入金	4,678,172	(4,104,800)
	計	6,544,229	(5,326,400)	計	6,228,964	(5,119,200)
	上記の内()書は、工場財団を組成しております。			上記の内()書は、工場財団を組成しております。		
	上記のほか、投資有価証券38,870千円を取引保証金として担保に供しております。			上記のほか、投資有価証券70,850千円を取引保証金として担保に供しております。		
2	受取手形割引高		368,744千円	2	受取手形割引高	150,675千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,743千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,934千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,099千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,715千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,816千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,101千円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p>	建物及び構築物	50千円	機械装置及び運搬具	6,934千円	建物及び構築物	2,099千円	機械装置及び運搬具	20,715千円	工具、器具及び備品	1,816千円	工具、器具及び備品	3,101千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,033千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,479千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,249千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,242千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 海老名市</td> <td style="text-align: center;">福利厚生施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門別の資産のグルーピングを基本とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は1つの資産グループとしております。福利厚生施設については、本社資産としてグルーピングしております。上記資産については、遊休化しており早期の売却を予定しているため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,446千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,803千円、工具、器具及び備品196千円、土地13,446千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の売買契約に基づいた金額により測定しております。</p>	工具、器具及び備品	788千円	建物及び構築物	32千円	機械装置及び運搬具	6,479千円	工具、器具及び備品	7,249千円	機械装置及び運搬具	1,242千円	工具、器具及び備品	10千円	場所	用途	種類	神奈川県 海老名市	福利厚生施設	建物及び土地等
建物及び構築物	50千円																														
機械装置及び運搬具	6,934千円																														
建物及び構築物	2,099千円																														
機械装置及び運搬具	20,715千円																														
工具、器具及び備品	1,816千円																														
工具、器具及び備品	3,101千円																														
工具、器具及び備品	788千円																														
建物及び構築物	32千円																														
機械装置及び運搬具	6,479千円																														
工具、器具及び備品	7,249千円																														
機械装置及び運搬具	1,242千円																														
工具、器具及び備品	10千円																														
場所	用途	種類																													
神奈川県 海老名市	福利厚生施設	建物及び土地等																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,385,000	—	—	15,385,000
合計	15,385,000	—	—	15,385,000
自己株式				
普通株式(注)	39,174	1,910	—	41,084
合計	39,174	1,910	—	41,084

(注) 普通株式の自己株式の増加1,910株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,385,000	—	—	15,385,000
合計	15,385,000	—	—	15,385,000
自己株式				
普通株式(注)	41,084	1,100	—	42,184
合計	41,084	1,100	—	42,184

(注) 普通株式の自己株式の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">701,618千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△103,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,978千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	701,618千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△103,640千円	現金及び現金同等物	597,978千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">519,542千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△81,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,917千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	519,542千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81,624千円	現金及び現金同等物	437,917千円
現金及び預金勘定	701,618千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△103,640千円												
現金及び現金同等物	597,978千円												
現金及び預金勘定	519,542千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81,624千円												
現金及び現金同等物	437,917千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">主として、自動車の装備品の製造及び販売における生産設備 (機械装置、工具器具備品) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、海外連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けています。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p>																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△721,410</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">28,680</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△692,730</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">42,164</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">52,177</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">△598,388</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△721,410	(2) 年金資産	28,680	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△692,730	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	42,164	(5) 未認識数理計算上の差異	52,177	(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△598,388	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△698,499</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,022</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△678,477</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,881</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">△669,595</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△698,499	(2) 年金資産	20,022	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△678,477	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	(5) 未認識数理計算上の差異	8,881	(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△669,595
(1) 退職給付債務	△721,410																								
(2) 年金資産	28,680																								
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△692,730																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	42,164																								
(5) 未認識数理計算上の差異	52,177																								
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△598,388																								
(1) 退職給付債務	△698,499																								
(2) 年金資産	20,022																								
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△678,477																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-																								
(5) 未認識数理計算上の差異	8,881																								
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△669,595																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p>																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70,279</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,047</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△483</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,164</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,071</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">140,078</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	70,279	(2) 利息費用	17,047	(3) 期待運用収益	△483	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,164	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,071	(6) 退職給付費用	140,078	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,081</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,503</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△286</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,164</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,207</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125,669</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	61,081	(2) 利息費用	12,503	(3) 期待運用収益	△286	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,164	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10,207	(6) 退職給付費用	125,669
(1) 勤務費用	70,279																								
(2) 利息費用	17,047																								
(3) 期待運用収益	△483																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,164																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,071																								
(6) 退職給付費用	140,078																								
(1) 勤務費用	61,081																								
(2) 利息費用	12,503																								
(3) 期待運用収益	△286																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,164																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10,207																								
(6) 退職給付費用	125,669																								
<p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 1.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用額処理しております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>同左</p>																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自動車関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自動車関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,623,522	1,822,881	14,446,403	—	14,446,403
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	12,623,522	1,822,881	14,446,403	—	14,446,403
営業費用	13,023,381	1,874,439	14,897,820	—	14,897,820
営業損益	△399,858	△51,558	△451,417	—	△451,417
II 資産	9,389,251	1,310,364	10,699,615	11,927	10,711,543

(注) 1. 国又は地域、地理的近接度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、596,016千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で21,555千円増加しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,640,965	1,408,469	10,049,434	—	10,049,434
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	8,640,965	1,408,469	10,049,434	—	10,049,434
営業費用	8,684,735	1,514,772	10,199,508	—	10,199,508
営業損益	△43,770	△106,303	△150,074	—	△150,074
II 資産	8,454,674	1,075,285	9,529,960	736,910	10,266,870

(注) 1. 国又は地域、地理的近接度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、737,531千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米国 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,822,881	1,822,881
II 連結売上高	—	14,446,403
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.6	12.6

(注) 1. 国又は地域、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米国 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,408,469	1,408,469
II 連結売上高	—	10,049,434
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	14.0	14.0

(注) 1. 国又は地域、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、当社の役員との取引が開示対象外となりました。

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	80円16銭	1株当たり純資産額	51円99銭
1株当たり当期純損失金額	49円56銭	1株当たり当期純損失金額	30円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益・純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 (千円)	△760,467	△465,524
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	△760,467	△465,524
期中平均株式数 (千株)	15,344	15,343

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,914	356,234
受取手形	433,166	658,350
売掛金	835,167	1,245,987
商品及び製品	129,035	120,701
仕掛品	137,708	81,717
原材料及び貯蔵品	186,898	152,386
前払費用	42,734	29,224
短期貸付金	※3 226,056	※3 45,509
未収入金	71,685	86,571
その他	14,181	6,941
流動資産合計	2,376,547	2,783,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,817,069	4,826,008
減価償却累計額	△3,448,662	△3,557,791
建物(純額)	※1, ※2 1,368,407	※1, ※2 1,268,217
構築物	797,303	797,226
減価償却累計額	△626,594	△647,159
構築物(純額)	※1 170,709	※1 150,066
機械及び装置	3,262,883	3,146,458
減価償却累計額	△2,839,143	△2,844,651
機械及び装置(純額)	※1 423,739	※1 301,806
車両運搬具	75,273	71,006
減価償却累計額	△65,738	△63,837
車両運搬具(純額)	9,534	7,169
工具、器具及び備品	22,439,160	22,565,277
減価償却累計額	△20,588,938	△21,052,520
工具、器具及び備品(純額)	※1 1,850,222	※1 1,512,756
土地	※1 1,529,825	※1 1,516,379
リース資産	479,736	659,061
減価償却累計額	△138,560	△280,772
リース資産(純額)	341,176	378,289
建設仮勘定	※3 102,031	34,758
有形固定資産合計	5,795,647	5,169,443
無形固定資産		
電話加入権	10,791	10,791
特許権	233	148
ソフトウェア	7,058	8,695
その他	840	720
無形固定資産合計	18,923	20,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 296,102	※1 381,296
関係会社株式	375,504	215,332
出資金	3,820	1,160
長期貸付金	2,581	—
従業員長期貸付金	17,375	13,483
関係会社長期貸付金	227,827	289,813
長期前払費用	18,621	19,591
その他	51,179	60,297
投資その他の資産合計	993,012	980,975
固定資産合計	6,807,583	6,170,774
資産合計	9,184,131	8,954,398
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 582,461	※3 783,824
買掛金	※3 431,088	780,063
短期借入金	※1 600,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 414,400	※1 414,400
リース債務	129,352	187,661
未払金	※3 173,586	※3 58,800
未払費用	143,096	160,776
未払法人税等	15,024	18,304
未払消費税等	7,317	15,061
前受金	169,456	24,379
預り金	18,930	15,410
賞与引当金	24,948	29,161
設備関係支払手形	※3 166,775	※3 102,920
流動負債合計	2,876,437	3,190,763
固定負債		
長期借入金	※1 4,312,000	※1 4,104,800
リース債務	228,915	200,358
繰延税金負債	26,561	60,530
退職給付引当金	506,718	580,735
その他	—	8,898
固定負債合計	5,074,195	4,955,323
負債合計	7,950,633	8,146,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
資本準備金	2,323,426	2,323,426
資本剰余金合計	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
利益準備金	123,500	123,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,542,658	△4,017,074
利益剰余金合計	△3,419,158	△3,893,574
自己株式	△8,729	△8,821
株主資本合計	1,193,548	719,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,949	89,270
評価・換算差額等合計	39,949	89,270
純資産合計	1,233,498	808,312
負債純資産合計	9,184,131	8,954,398

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	12,306,148	8,603,261
売上原価		
製品期首たな卸高	129,991	129,009
当期製品製造原価	※1, ※5 9,516,151	※5 6,288,905
当期製品仕入高	1,918,465	1,354,121
合計	11,564,608	7,772,037
他勘定振替高	—	—
製品期末たな卸高	129,035	101,579
製品売上原価	11,435,573	7,670,457
売上総利益	870,574	932,803
販売費及び一般管理費		
運搬費	806,069	586,919
役員報酬	55,320	52,920
従業員給料及び賞与	221,795	159,472
賞与引当金繰入額	4,243	5,277
退職給付費用	17,464	18,521
福利厚生費	44,729	31,111
交際費	1,231	539
旅費及び交通費	22,177	17,001
租税公課	18,878	18,732
減価償却費	24,855	21,963
賃借料	8,162	2,820
支払報酬	—	66,122
その他	166,239	59,752
販売費及び一般管理費合計	1,391,167	1,041,153
営業損失 (△)	△520,593	△108,349
営業外収益		
受取利息	13,593	10,162
受取配当金	44,722	6,226
金型精算差益	7,227	2,302
助成金収入	—	6,034
その他	22,667	14,951
営業外収益合計	88,210	39,677
営業外費用		
支払利息	191,591	192,869
為替差損	4,869	12,704
その他	20,502	22,094
営業外費用合計	216,962	227,669
経常損失 (△)	△649,344	△296,341

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,219	※2 788
投資有価証券売却益	6,216	—
抱合せ株式消滅差益	260,658	618
その他	—	462
特別利益合計	273,093	1,869
特別損失		
固定資産除却損	※3 24,118	※3 13,760
固定資産売却損	※4 3,101	※4 1,242
有価証券評価損	14,435	999
関係会社株式評価損	—	150,171
減損損失	—	※6 15,446
特別退職割増金	16,651	—
その他	9,692	—
特別損失合計	67,998	181,621
税引前当期純損失 (△)	△444,250	△476,093
法人税、住民税及び事業税	611	△1,677
法人税等合計	611	△1,677
当期純損失 (△)	△444,861	△474,415

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,592,810	37.6	2,393,294	38.4
II 労務費		2,070,072	21.6	1,399,494	22.5
(うち賞与引当金繰入額)		(20,973)		(5,139)	
(うち退職給付費用)		(105,280)		(94,310)	
III 経費		3,879,356	40.8	2,437,676	39.1
(うち外注加工費)		(1,014,358)		(631,735)	
(うち減価償却費)		(1,839,001)		(1,093,032)	
当期総製造費用		9,542,240	100.0	6,230,466	100.0
期首仕掛品たな卸高		112,506		137,708	
計		9,654,747		6,368,174	
期末仕掛品たな卸高		137,708		78,892	
他勘定振替高	※2	887		376	
当期製品製造原価		9,516,151		6,288,905	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替	887千円	※2. 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替	376千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,298,010	2,298,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,323,426	2,323,426
資本剰余金合計		
前期末残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	123,500	123,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123,500	123,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,097,796	△3,542,658
当期変動額		
当期純損失(△)	△444,861	△474,415
当期変動額合計	△444,861	△474,415
当期末残高	△3,542,658	△4,017,074
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,974,296	△3,419,158
当期変動額		
当期純損失(△)	△444,861	△474,415
当期変動額合計	△444,861	△474,415
当期末残高	△3,419,158	△3,893,574
自己株式		
前期末残高	△8,433	△8,729
当期変動額		
自己株式の取得	△296	△91
当期変動額合計	△296	△91
当期末残高	△8,729	△8,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,638,706	1,193,548
当期変動額		
当期純損失(△)	△444,861	△474,415
自己株式の取得	△296	△91
当期変動額合計	△445,157	△474,507
当期末残高	1,193,548	719,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123,500	39,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,550	49,321
当期変動額合計	△83,550	49,321
当期末残高	39,949	89,270
評価・換算差額等合計		
前期末残高	123,500	39,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,550	49,321
当期変動額合計	△83,550	49,321
当期末残高	39,949	89,270
純資産合計		
前期末残高	1,762,206	1,233,498
当期変動額		
当期純損失(△)	△444,861	△474,415
自己株式の取得	△296	△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,550	49,321
当期変動額合計	△528,708	△425,186
当期末残高	1,233,498	808,312

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 工具器具及び備品 法人税法の規定に基づく定額法 その他の有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より変更いたしました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことに由来するものであります。 これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 (4) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 工具器具及び備品 同左 その他の有形固定資産 同左 (追加情報) 当社の金型(工具、器具及び備品)については、従来、備忘価額1円までの減価償却を行ってききましたが、当連結会計年度において金型の資産価値を勘案して、償却限度額を見積処分価額に達するまでとしました。 この結果、従来の方と比べて、売上総利益は144,948千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ144,948千円減少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(376,008千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、当事業年度末の営業損益、経常損益及び税引前当期純損益の影響額はそれぞれ△18,980千円であります。</p>	<p>(退職給付引当金の会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる当事業年度末の営業損益、経常損益及び税引前当期純損益の影響額は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ129,035千円、184,873千円、2,024千円であります。</p>	—————
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「支払報酬」は前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要度が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「支払報酬」は、80,311千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
※1 担保に供している資産			※1 担保に供している資産		
	千円	千円		千円	千円
建物	1,360,830	(466,216)	建物	1,261,072	(437,852)
構築物	75,655	(75,655)	構築物	65,257	(65,257)
機械及び装置	147,407	(147,407)	機械及び装置	110,078	(110,078)
工具、器具及び備品	625,204	(625,204)	工具、器具及び備品	669,319	(669,319)
土地	1,528,970	(136,677)	土地	1,515,524	(123,230)
投資有価証券	131,624		投資有価証券	173,190	
計	3,869,693	(1,451,161)	計	3,794,443	(1,405,738)
上記の担保資産に対する債務			上記の担保資産に対する債務		
	千円	千円		千円	千円
短期借入金	600,000	(600,000)	短期借入金	600,000	(600,000)
1年内返済予定長期借入金	414,400	(414,400)	1年内返済予定長期借入金	414,400	(414,400)
長期借入金	4,312,000	(4,312,000)	長期借入金	4,104,800	(4,104,800)
計	5,326,400	(5,326,400)	計	5,119,200	(5,119,200)
上記の内()書は、工場財団を組成しております。 上記のほか、投資有価証券38,870千円を取引保証金として担保に供しております。			上記の内()書は、工場財団を組成しております。 上記のほか、投資有価証券70,850千円を取引保証金として担保に供しております。		
※2 固定資産の圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳価額は、建物8,890千円であります。			※2 固定資産の圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳価額は、建物1,552千円であります。		
※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。			※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。		
短期貸付金		213,555千円	短期貸付金		36,840千円
建設仮勘定		80,000千円	長期貸付金		289,813千円
支払手形		21,300千円	支払手形		3,614千円
買掛金		431千円	未払金		34,272千円
未払金		74,907千円	設備関係支払手形		77,729千円
設備関係支払手形		137,296千円			
4 保証債務			4 保証債務		
(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証			(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証		
ユーエスアイ			ユーエスアイ		
ンコーポレイテッド	(千アメリカドル 3,000)	294,690千円	ンコーポレイテッド	(千アメリカドル 3,000)	279,150千円
(2)			(2)		
(3) リース取引に対する債務保証			(3) リース取引に対する債務保証		
ユーエスアイ			ユーエスアイ		
ンコーポレイテッド	(千アメリカドル 595)	58,457千円	ンコーポレイテッド	(千アメリカドル 48)	4,558千円
5 受取手形割引高			5 受取手形割引高		
		334,829千円			150,675千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社との取引で発生した収益費用の項目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,456,669千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,734千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">929千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,449千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,780千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,101千円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,743千円であります。</p> <p>6 _____</p>	原材料仕入高	1,456,669千円	受取配当金	35,000千円	構築物	50千円	機械及び装置	5,734千円	車両運搬具	434千円	建物	693千円	構築物	929千円	機械及び装置	20,449千円	車両運搬具	266千円	工具器具及び備品	1,780千円	工具器具及び備品	3,101千円	<p>※1 関係会社との取引で発生した収益費用の項目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,953千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,756千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,249千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,210千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,033千円であります。</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 海老名市</td> <td style="text-align: center;">福利厚生施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業部門別の資産のグルーピングを基本とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は1つの資産グループとしております。福利厚生施設については、本社資産としてグルーピングしております。上記資産については、遊休化しており早期の売却を予定しているため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,446千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,803千円、工具、器具及び備品196千円、土地13,446千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の売買契約に基づいた金額により測定しております。</p>	受取利息	8,953千円	工具器具及び備品	788千円	建物	32千円	機械及び装置	5,756千円	車両運搬具	723千円	工具器具及び備品	7,249千円	機械及び装置	1,210千円	車両運搬具	32千円	場所	用途	種類	神奈川県 海老名市	福利厚生施設	建物及び土地等
原材料仕入高	1,456,669千円																																												
受取配当金	35,000千円																																												
構築物	50千円																																												
機械及び装置	5,734千円																																												
車両運搬具	434千円																																												
建物	693千円																																												
構築物	929千円																																												
機械及び装置	20,449千円																																												
車両運搬具	266千円																																												
工具器具及び備品	1,780千円																																												
工具器具及び備品	3,101千円																																												
受取利息	8,953千円																																												
工具器具及び備品	788千円																																												
建物	32千円																																												
機械及び装置	5,756千円																																												
車両運搬具	723千円																																												
工具器具及び備品	7,249千円																																												
機械及び装置	1,210千円																																												
車両運搬具	32千円																																												
場所	用途	種類																																											
神奈川県 海老名市	福利厚生施設	建物及び土地等																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	39,174	1,910	—	41,084
合計	39,174	1,910	—	41,084

(注) 普通株式の自己株式の増加1,910株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	41,084	1,100	—	42,184
合計	41,084	1,100	—	42,184

(注) 普通株式の自己株式の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車の装備品の製造及び販売における生産設備(機械装置、工具器具備品)であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載の通りであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 80円39銭	1株当たり純資産額 52円68銭
1株当たり当期純損失金額 28円99銭	1株当たり当期純損失金額 30円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益・純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	444,861	474,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	444,861	474,415
期中平均株式数(千株)	15,344	15,343

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、平成22年4月23日付にて開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。